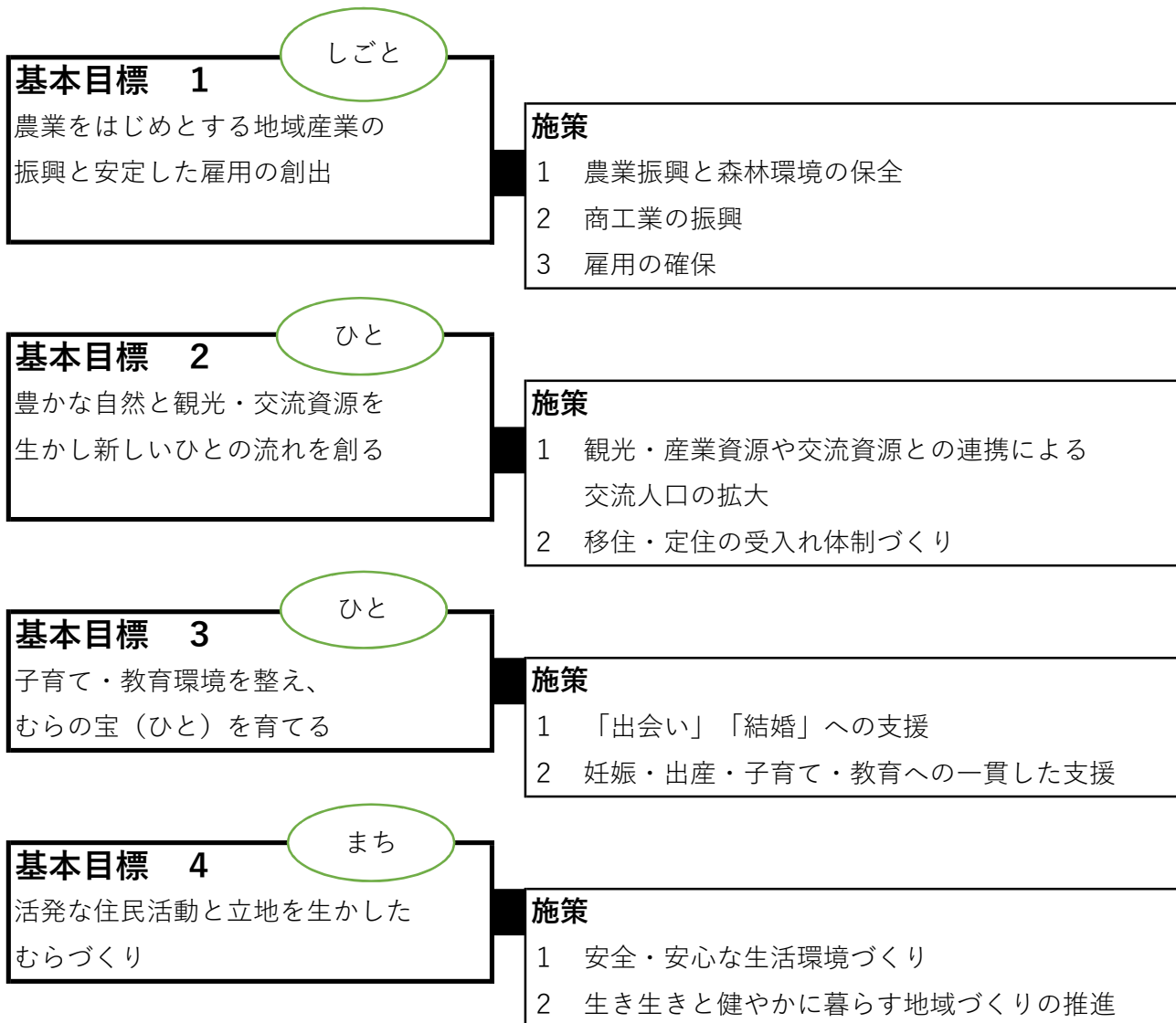


山形村まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3年度 効果検証シート
(委員会意見 施策・事業へ反映分)

山形村

【1】計画の基本体系



【2】計画の数値目標とKPIの進捗評価

評価	評価内容
A	進捗率80%以上
B	進捗率60%以上80%未満
C	進捗率40%以上60%未満
D	進捗率40%未満

「数値」

数値目標とKPIの数値は算定日の指定がない限り、4月～3月の実績又は見込値とする
基準値は元年度の同期間の実績値

「達成率」

達成率の算出方法

$$(\text{当該年度数値} - \text{基準値}) \div (\text{目標年度数値} - \text{基準値}) \times 100$$

数値目標 進捗状況管理シート

1

基本目標1 農業をはじめとする地域産業の振興と安定した雇用の創出

数値目標とKPIの数値は算定日の指定がない限り、3月末の見込数値とする

○農業の担い手となる中核的農業経営体数（認定農業者数）

	(基準値)				(目標値)	進捗評価
	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度	
数値	68人	68人	67人		75人	D
達成率		0%	-14%			

○村内事業所数

数 値 目 標	(基準値)				(目標値)	進捗評価
	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度	
数値	265	247	289		280	A
達成率		-120%	160%			

※長野県下商工会の概況数値

○村の土地利用計画における企業誘致地区の達成率

	(基準値)				(目標値)	進捗評価
	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度	
数値	90.3%	90.3%	90.6%		93.3%	D
達成率		0%	10%			

※土地利用計画区域内の企業誘致達成率の数値

■施策の基本的方向性

施策1 農業振興と森林環境の保全

個人や団体等の新規就農の促進を図るため就農機会創出の環境整備に取り組むとともに、農地の有効利用を推進し農産物のブランド化や6次産業化※に取り組めます。また、林業においては、作業環境の整備を図るとともに、間伐材等の利活用に取り組めます。

施策2 商工業の振興

商工会等と連携しながら、ビジネスチャンスにつながる情報を提供していくとともに、新たなビジネスの創出に向けた仕組みづくりや起業希望者等への支援に取り組めます。

施策3 雇用の創出

外部人材の確保や移住促進における人材誘致との連携を図るとともに、地域産業への就業促進を図る仕組みづくりに取り組めます。また、法人村民税等の引き下げ等による優遇措置を検討し、企業の進出誘導を図り村民の雇用の場の創出に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

1-1- (1) -1

施策1 農業振興と森林環境の保全

(1) たくましい基幹産業 農業・農村の自立

▶新規就農者数（3年で8人）

(元年度)

(4年度)

K P I		基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	進捗評価 A
	指標	2人	5人	9人		8人	
	達成率		50.0%	116.7%			

※算定日は「令和3年1月末現在」

施策

- ◆農業経営体の育成及び農業団体等の活性化を促進するとともに、担い手への農地の利用集積を推進します。（認定農業者及び人・農地プランに基づく人材育成、農地流動化の促進、農地中間管理事業の活用）
- ◆土地改良施設等の計画的な更新・整備により、農業生産基盤の適切な維持管理を進めます。（灌漑施設整備、農業用道路の排水対策等）
- ◆関係機関との連携により生産体制の維持・強化を進めます。
- ◆新規就農者、農家後継者に対する支援や、6次産業化、法人化など農業経営の多角化を推進し、地域農業の活性化を図ります。

事業名

- 農地流動化奨励金事業（産業振興課） ○農地中間管理事業（産業振興課）
- 認定農業者活動支援事業（産業振興課） ○「人・農地プラン」推進事業（産業振興課）
- 経営体育成支援事業（産業振興課） ○多面的機能支払交付金事業（産業振興課）
- 農業施設整備事業（産業振興課） ○6次産業化推進事業（産業振興課）
- 新規就農者支援事業（産業振興課） ○農地機能維持対策事業（産業振興課）

令和

3

年度

実績状況	3年で8人の目標に対して、2年で9人と順調である。 補助金の影響もあり、相談・問い合わせが増加している。
今後の課題と取組方針	新規就農者は順調に増加しているが、なかなか収入が安定しない方もいるのでサポート体制を強化していきたい。
委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者は増えているが、収入へのサポート体制（相談・販売先等）の充実に対策・事業が必要ではないか ・収入が安定しない人に対してはサポートができる人とマッチングしてもらい、孤立させないようにしてもらいたい。 ・新規就農者のレベルが上がると必然的に出てくる作物のレベルが上がり、結局は自分のところも良い影響を受けるというサイクルができあがるので、新規就農者のレベル向上を。 ・村外からの移住、就農の増加を図る施策を積極的に展開していただきたい。就農後継続的に生活できるための丁寧な支援をお願いしたい。 ・地域おこし協力隊の活動に期待する。 ・新規就農者が増えている事が見える化する事で、村が明るく魅力ある村、活気のある村をアピールできる ・収入安定するよう、相談体制重要

担当課

産業振興課

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

1-1- (1) -2

施策1 農業振興と森林環境の保全

(1) たくましい基幹産業 農業・農村の自立

▶遊休荒廃農地面積

K P I	(元年度)			(4年度)		進捗評価
	基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	
指標	12ha	11ha	11ha		9ha	D
達成率		33.3%	33.3%			

※算定日は「令和3年1月末現在」

◆遊休荒廃農地の再生・維持対策及び荒廃化防止対策により農村環境の保全と、農地の適正かつ有効な利用の促進を図ります。
 ◆風食防止対策を実施し、優良土壌の飛散防止に努めます。

事業名
 ○遊休荒廃農地解消対策事業（産業振興課） ○風食防止対策事業（産業振興課）
 ○農地利用最適化事業（産業振興課）

令和3年度	実績状況	令和2年度は11.6ha、令和3年度は11.0ha（見込み）と減少してきているが、目標数値までは、まだまだである。 風食防止緑肥麦購入事業は、補助制度の見直しを実施中。来年度から新たな制度でスタートさせる準備を進めている。
	今後の課題と取組方針	地域おこし協力隊等と連携し、少しでも遊休荒廃農地減少に努めたい。 風食防止対策の厳格化に伴い、取組む農家の減少につながらないように周知する。
	委員会意見	・遊休荒廃農地は山際等使用しづらい所が多いと聞く。耕作者も高齢化により難しい面もあり、特別な対策が立てづらいと思う。 ・風食防止対策では、時期や年、品種によっても効果は様々なため、いろんな人がいろんな麦を蒔いて研究してもらいたい。 ・地域おこし協力隊の活動に期待する。 ・遊休荒廃農地減少と風食防止対策のできた事は評価して、山形村が原因の中心と、地域の人に思われているイメージを少しでも軽減させたい。

担当課

産業振興課

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

1-1- (2) -1

施策1 農業振興と森林環境の保全

(2) 豊かな森林資源の保護と活用

▶森林施業面積（間伐・環境林整備・緩衝帯整備など）

(元年度)

(4年度)

K P I		基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	進捗評価
	指標	16ha	19ha	21ha		20ha	
	達成率		75.0%	125.0%			A

※算定日は「令和3年1月末現在」

施策
◆間伐事業、林道整備、作業道整備等の基盤整備事業により、手の入らなくなった森林の機能回復と適正な管理を行います。
◆間伐材の有効活用、木育事業等の推進を図るとともに、森や緑に親しむことができる森林施設の整備と、未来に向けて環境保全に取り組む人材の育成に取り組めます。
◆松くい虫の被害対策、発生防止策を実施し、健全な山林の景観維持に努めます。
◆緩衝帯整備を推進し、里山の再生に取り組み野生鳥獣の出没抑制に努めます。

事業名
○森林整備事業（産業振興課） ○林道維持管理事業（産業振興課）
○間伐材等再活用事業（産業振興課） ○木育事業（産業振興課）
○松くい虫被害対策事業（産業振興課）
○緩衝帯整備事業（産業振興課）

令和 3 年度	実績状況	被害森林整備事業特殊地拵え2.0ヘクタール（11林班に小班） 松くい被害木処理34本、76.65立米 横吹沢私有林において植栽後の保育事業(継続事業)3.18ヘクタールを実施
	今後の課題と取組方針	・森林所有者の経営意欲が低く、森林組合頼みとなっている。また、補助金頼みのため、施業が村の予算状況に左右される。 ・これらの状況を解消するため、素材生産のほか、複合的な森林活用など経営可能な森林づくりを研究する。 ・森林経営管理法が施行され、森林関係業務が増加しているが、人員の不足等により対応しきれっていない。林政アドバイザー等の活用が求められる。 ・松くい被害は、現状の対策により拡大が抑えられているとみるが、被害発生前の材の活用と樹種転換を検討する。 ・緩衝帯整備は、施業後の管理が不十分。地域主体の里山利活用が求められる
	委員会意見	・令和3年度で目標値を達成しているが、災害対策の観点からも森林整備を進めていただきたい。 ・松くい虫被害には十分注意を払い、被害を最小限にしていきたい。 ・森林整備はCO2削減活動ともからめて、里山活動を村民で考えていけると良い。 ・再生可能エネルギー等村民が学び、主体性をもって関わる人を増やす。

担当課

産業振興課

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

1-2-(1)(2)(3)

施策2 商工業の振興

- (1) 商工業の活性化 (2) 企業を核とした産業エリアの整備
- (3) 事業者・企業の連携と共存

▶商工会会員数

(元年度)

(4年度)

KPI	元年度		4年度			進捗評価
	基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	
指標	156	177	175		170	A
達成率		150.0%	135.7%			

※算定日は「令和3年1月末現在」

施策

- ◆商工会と連携し、各種研修・指導事業等を実施して既存事業者の経営意欲向上を図るとともに、後継者対策や情報発信活動への支援に取り組みます。
- ◆個々の事業者が独創性と持続性のある経営を行い、新たに起業する事業者の受入れや世代の交代が地域としてスムーズに図られる環境づくりを応援します。
- ◆地域に根ざして安定的な事業展開ができる優良企業等の立地を促進し、集落内における経済活動と土地利用の空洞化防止に努めます。

事業名

- 商工業振興対策事業（産業振興課） ○商工業指導事業（産業振興課）
- 商工業振興資金融資あっせん事業（産業振興課） ○事業所企業連携事業（産業振興課）
- 農業振興地域整備促進事業（産業振興課）

令和

3

年度

実績状況

コロナ関連の制度融資の高需要が昨年度同様続いているため、予算を拡充し、利用者の保証料補給に努めた（例年予算100万円→400万円）。
 コロナの影響を受け、減収率30～50%の村内事業者8業種に対し、商工業事業所応援給付金事業を実施。24件の給付実績であった。その後、減収率・業種の緩和を行ない、商工業事業者コロナ対策応援金を新たに創設。1/26時点で114件の申請がある。

今後の課題と取組方針

引き続き新型コロナウイルスの感染状況等の動向を注視し、新型コロナウイルスの影響を受ける村内企業のための救済制度等を検討していく。

委員会意見

- ・コロナ融資の返済がR4年度からはじまるので、救済制度を予知しながら早急に進めていくべきではないか。行政から支援を本気でやってもらいたい。
- ・商工会は組織率が大事。それには企業誘致が大事でぜひ進めてもらいたい。
- ・会員応援商品券などコロナ対策の実施により、会員数は目標値を上回った。コロナ禍が続いている中で、厳しい状況が続いている事業所もあり、適切な支援をお願いしたい。
- ・コロナ後を見据え、事業者の意欲向上につながる新たな事業も検討していただきたい。
- ・アフターコロナの経済活動の回復を（村の中を利用する等）考えて、村の中心が活発であり続ける為に。

担当課

産業振興課

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

1-3-(1)(2)

施策3 雇用の確保

(1) 多様な業種への就労促進 (2) 就労環境の整備

▶土地利用計画に沿った優良企業の誘致

(元年度)

(4年度)

K P I		基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	進捗評価
	指標	0	0	4		1	
	達成率		0.0%	400.0%			A

※算定日は「令和3年1月末現在」

施策

- ◆事業所・企業の求人に対し、多くの地域住民が情報を収集できるよう整備を行います。
- ◆企業誘致による働く場の確保に努めます。
- ◆企業が進出しやすい条件の整備を進めます。

事業名

- 商工業労務対策事業（産業振興課） ○優良企業誘致事業（産業振興課）
- 塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター事業（産業振興課）

令和

実績状況

事業所設置事業補助金の活用について、新設で3件の実績があった（1件は認定のみ）。

3

今後の課題
と取組方針

地域未来投資促進法を活用しないと誘致できる十分な土地が無い。そのため令和4年度以降も法が延長されることを前提に研究・準備を進めていく。

年度

委員会意見

- ・山形村の姿勢を明確にした方が良いのでは。
- ・将来に向けて、雇用の増、地区内経済の活性化につながる企業の誘致やそのための土地の確保について、制度研究、情報収集を進め、検討をお願いしたい。

担当課

産業振興課

数値目標 進捗状況管理シート

2

基本目標2 豊かな自然と観光・交流資源を生かし新しいひとの流れを創る

数値目標とKPIの数値は算定日の指定がない限り、3月末の見込数値とする

○観光入込客数の増加

数 値	(基準値)	2年度	3年度	4年度	(目標値)	進捗評価
	元年度				4年度	
数値	1.0万人	0.3万人	0.5万人		1.5万人	D
達成率		-140%	-100%			

※長野県 観光地点等入込客数（4月～12月）調査数値

○人口の社会増減数

目 標	(基準値)	2年度	3年度	4年度	(目標値)	進捗評価
	元年度				4年度	
数値	▲18人	▲2人	▲25人		±0人	D
達成率		88.9%	-38.9%	100.0%		

※転入者－転出者（期間：1月1日～12月31日）

■施策の基本的方向性

施策1 観光・産業資源や交流資源との連携による交流人口の拡大

村の歴史・文化・産業等を紡いだ着地型観光パッケージ※を創出し、積極的に情報発信を行い交流人口の拡大と地域産業の振興に取り組みます。また、より多くの交流人口の拡大を図る機会とするため、広域連携による観光推進を図ります。

施策2 移住・定住の受入れ体制づくり

村の歴史・文化・産業等を紡いだ着地型観光パッケージ※を創出し、積極的に情報発信を行い交流人口の拡大と地域産業の振興に取り組みます。また、より多くの交流人口の拡大を図る機会とするため、広域連携による観光推進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

2-1-(1)

施策1 観光・産業資産や交流資源との連携による交流人口の拡大

(1) 自然と農業と生かした観光交流

▶観光協会主催の収穫体験参加者数

(元年度)

(4年度)

K P I	指標	基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	進捗評価
	達成率		411人	323人	251人		
			-63.3%	-115.1%			D

※算定日は「令和3年1月末現在」

施策

- ◆収穫体験やりんごオーナー制度など、観光農業の更なる振興を進めます。
- ◆農産物等村の特産品のPR活動を積極的に行います。
- ◆地域おこし協力隊による特産品の開発を行います。

事業名

- 観光情報発信事業【産業振興課】
- 観光協会補助事業【産業振興課】
- 地域おこし協力隊活動事業【産業振興課】

令和3年度

実績状況

11月に名古屋市金山総合駅にてひらかれた物産展に参加。特産である長いもを300本用意し、PRしてきた。収穫体験については、コロナによる影響もあったが、天候の影響で不作となったため、収穫体験が行なわれなかった事例もあり、昨年度より減少した。観光協会の委託見直しの協議中。令和6年度から完全村へ移行。

今後の課題と取組方針

新しい生活様式、働き方に合わせた新しい観光資源を検討していく。
観光協会業務の商工会委託解除へ向けて準備を進める。隣接する市村との連携を強化して広域的な取り組みを探っていく。

委員会意見

- ・リンゴオーナー制度は、人手や本数が減ってきている状態。波田や今井地区ではR4年度より実施しない方向。リンゴオーナー制度に適したりんごの高密度植栽培の導入促進をしてはどうか。
- ・収穫体験ではなく、苗を植えるところからの体験はどうか。
- ・有機栽培とか減栽培とかの特徴をつけるなど、選べる農産品があればブランドとなる。また農薬表示がされていても選べて面白いと思う。
- ・農業は村の大きな資源である。取組方針にあるとおり、新しい生活様式、働き方に合わせた新しい観光資源の発掘や方法の見直しを考えていく必要がある。
- ・村の農業をアピールする重要な事業だと思う。今後農家の高齢化の中で継続していけるのか。山形村が心のふるさとになるかもしれない人との出会いの場です。

担当課

産業振興課

重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況管理シート

2-1-(2)(3)

施策1 観光・産業資産や交流資源との連携による交流人口の拡大

(2) 交流人口の拡大 (3) 広域連携の取組

▶スカイランドきよみず宿泊客数

(元年度)

(4年度)

K P I	指標	基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	進捗評価
	達成率		4,575人	1,407人	1,929人		

D

※算出期間は「4月1日～3月31日」

施策

- ◆清水高原の自然を生かすため、遊歩道や別荘地の環境整備に取り組み、あわせてスカイランドきよみずの集客アップに努めます。
- ◆村を紹介する映像を作成します。 ◆清水寺周辺の遊歩道を活用します。
- ◆山形村の最新情報をHP（ホームページ）、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用して情報発信を強化します。
- ◆道祖神や清水寺をはじめとする村内の文化財全体（埋蔵文化財、民俗文化財、自然科学等）の歴史や伝統を理解し受け継ぐ意識を育むとともにPRを進め、観光人口の定着と増加を図ります。
- ◆複合施設の建設により、文化のセントラルセンターとして交流人口の拡大や文化財の活用、子どもや住民の居場所として運営活用していく。
- ◆Jリーグ松本山雅のホームタウンでありアルウインの近くという強みを生かして山形村へ導く新しい人の流れを創っていきます。

事業名

- 清水寺ライブカメラ設置事業【企画振興課】 ○LINE公式アカウント活用事業【企画振興課】
- ふるさと応援寄附金事業【企画振興課】 ○SNS情報発信事業【企画振興課】
- 複合施設建設事業（教育委員会） ○文化遺産紹介パンフレット作成事業【教育委員会】
- 文化遺産修復保存事業【教育委員会】 ○松本山雅ホームタウン事業【企画振興課】

令和

実績状況

- 教育委員会
 - ・教育委員会主体の事業として、村内文化財（自然科学分野・鳥類）に関する普及啓発用パンフレットを作成。このほか、清水古道をPRするマップの作成と案内看板の設置が山形村観光協会により実施されている。
 - ・文化遺産修復保存事業については、令和3年度は該当する文化財（修復を要する文化財）がなかったため実施せず。
- 企画振興課
 - ・村の情報を発信するInstagramをR3.6に開設し、日々の山形村を発信している。フォロワーは355名に達している。
 - ・松本山雅のホームタウン事業においては、大池ワイン、山雅後援会山形支部のと連携し事業を展開し600人を超える方々がブースを訪れた。

- 教育委員会

現在、文化財の普及啓発ツール（パンフレットや案内板等）については作成が徐々に進んでいるが、それらの活用が十分にできていないことが課題として挙げられる。今後

3 年 度	今後の課題 と取組方針	<p>は、作成したツールを教育現場や観光イベント等に取り入れ、活用していくことが取り組みとして必要となる。</p> <p>また、普及啓発のためのツールはパンフレット以外にも考えられるため「文化遺産普及啓発ツール作成事業」とし、事業内容に幅を持たせることが望ましいと考える。</p> <p>○企画振興課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Instagramを中心としたSNSを活用し、山形村を知ってもらい、来てもらうように繋げる施策が必要。 ・R6に開村150周年を迎える。これに向けた事業を元気づくり支援金を活用し展開できるよう支援金の申請に向けて準備中。 		
	委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・広域の観光と協力したり、SNSを利用した情報発信の強化をしてはどうか。 ・コロナの影響で厳しい状況になっている。今回ヒアリングで様々な取組みがされていることが分かった。情報発信に努めていただきたい。また、村民にも改めて山形村の魅力を知ってもらいたい。 ・山形村が清水高原をどうしたいのかわからないので、スカイランドきよみずも集客しにくい。しかし宿泊できる場所が無しでは行き来する人は増えない。 		
		担当課	企画振興課	教育委員会

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

2-2-(1)

施策2 移住・定住の受入れ体制づくり

(1) 移住・定住の情報発信によるきっかけづくり

▶移住関連情報のホームページアクセス数の増加

K P I	(元年度)				(4年度)		進捗評価
	基準値	2年度	3年度	4年度	目標値		
	指標	750回	876回	1,272回		1,050回	
達成率		42.0%	174.0%				

※算出期間は「2月17日～12月31日」 HPのシステムが2月に変更。基準値は見込み。

施策

◆空き家の状況の把握と活用内容を検討し、空き家バンクの作成を進めるとともに、移住関連情報を村ホームページ等に積極的に掲載し、情報発信を強化します。

◆空き家関連補助金の要件を緩和し、使いやすい補助金への見直し。

◆移住お試し住宅を新たに設置し、移住希望者が村の生活を体験できる環境づくり

事業名

○ホームページ事業【企画振興課】

○おためし住宅事業【企画振興課】

○空き家関連補助金拡充事業【企画振興課】

令和

実績状況

- ・ホームページの内容の充実を図ると共に、広報の内容も11月号から中面のカラー化と職員が紙面に登場する機会を増やし、親しみやすさにも取り組みを行った。
- ・ホームページと共に、山形村の風景をInstagramで発信し、その写真をホームページにリンクするなど知名度アップへの取り組みも重ねている。

3

今後の課題と取組方針

ホームページは、情報発信のツールとして重要な役割がある。閲覧者が求める情報をより分かりやすく伝えられるような工夫はさらに必要である。

年度

委員会意見

- ・ホームページの内容充実は2番目で、まずはホームページに辿り着くようなPRが大事ではないか。
- ・移住希望者には働き先などトータルで案内してはどうか。
- ・村ホームページによると、山形村空き家バンク登録物件は、「現在ありません」となっていてさびしい。
- ・問い合わせが多くなっている時に、山形村に来てみたいと思う何かがないと、一歩がでないのでは。体験の計画に期待します。

担当課

企画振興課

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

2-2-(2)

施策2 移住・定住の受入れ体制づくり

(2) 移住・定住の住まい等の環境づくり

▶移住・定住の相談件数

(元年度)

(4年度)

K P I	指標	基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	進捗評価
	指標	22件	8件	93件		50件	
達成率			-50.0%	253.6%			

※算出期間は「4月1日～3月31日」

施策

- ◆空き家の有効活用を図るため、空き家バンクと相談窓口を設けます。
- ◆U・I・Jターンなどで山形村に移り住み、居を構え、生活を営む定住を支援します。
- ◆地域おこし協力隊事業を活用し、移住希望者の支援を行います。
- ◆移住お試し住宅を新たに設置し、移住希望者が村の生活を体験できる環境づくり

事業名

- 空き家台帳作成事業【企画振興課】
- 空き家バンク事業【企画振興課】
- U・I・Jターン実施事業【企画振興課】
- 移住・定住イメージ創造事業【企画振興課】
- おためし住宅事業【企画振興課】

令和3年度

実績状況

・空き家に関する問い合わせは、対面、電話、メールなどで年間17件。移住に関する問い合わせも同様の形式で年間76件の実績。特に移住に関しては、松本管内共同で行った相談会への関心が高く多くの相談をいただいた。

・空き家に関する補助金の要件の緩和など制度の見直しも行った。

今後の課題と取組方針

今年度までは、移住の問い合わせをいただいても、山形の生活を体験できる施設がなかった。R4からは村内の空き家を村で借上げ、移住体験ができる住宅整備を進める計画であり、相談から体験へステップアップしたご案内を計画。

委員会意見

・移住体験施設の結果が楽しみです。

・東京人口2400万人を割り込んだとニュース報道があった。東京に疲弊していると思う。県営松本空港から5分、テレワークでビジネスができ、自然とのかかわりも豊かであるという強みをホームページで告知してはどうか。

・コロナの影響もあり、関心が高まっていると思う。取組方針にあるとおり移住体験できる環境を整えていただきたい。

・二地域居住も増えていると聞きます。どんな環境をつくれば移住が進むのか。移住して来た人が関わる人になるとイメージアップ！

担当課

企画振興課

数値目標 進捗状況管理シート

3

基本目標 3 子育て・教育環境を整え、むらの宝（ひと）を育てる

○合計特殊出生率の上昇

数 値 目 標		(基準値)				(目標値)	進捗評価
		元年度	2年度	3年度	4年度	4年度	
	数値	1.46	1.13	1.09		1.59	D
達成率		-254%	-285%				

※合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

■施策の基本的方向性

施策1 「出会い」「結婚」への支援

多様な交流を進め、男女の出会いの機会の拡大に取り組みます。

施策2 妊娠・出産・子育て・教育への一貫した支援

子育てに関する情報を一元化して提供する仕組みを構築し、子育て世代の利便性を図ります。また、妊娠・出産等において、各段階に応じた支援を進めるとともに一貫した子育て・教育体制等により、安心して子育て・教育ができる環境づくりに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

3-1-(1)

施策1 「出会い」「結婚」への支援

(1) 出会い・結婚・妊娠・出産への支援

▶婚姻数

KPI	(元年度)			(4年度)		進捗評価
	基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	
指標	48組	27組	31組		49組	D
達成率		-2100.0%	-1700.0%			

※算出期間は「4月1日～3月31日」令和3年度は1月末までの実績値27組にR4.2月～R4月3月末までの2か月に婚姻4組を見込み算出した数値

施策

◆結婚を望む男女の出会いの機会を支援します。

事業名

○出会い・結婚支援相談事業（保健福祉課）

令和

実績状況

相談があった場合は長野県で運用を行っている「ながの結婚マッチングシステム」を紹介している。（令和3年度問い合わせ実績1件）また令和2年度に近隣町村との共同による出会いイベントの企画を立ち上げるべく担当者間で協議をしていたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い一旦白紙となっている。令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況下であり事業展開は行えていない。

3

今後の課題と取組方針

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、公的団体や民間団体による出会いの場提供のイベントなども減少している状況となっている。人口減少対策、移住定住施策と一体となった取組の検討、単村での運用ではなく近隣市村との連携による広域的な取り組みの検討が必要と思われる。

年度

委員会意見

・今後の方針のとおり、民間との連携、広域的取組みによる支援策を実施していただきたい。

担当課

保健福祉課

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

3-2-(1)

施策2 妊娠・出産・子育て・教育への一貫した支援

(1) 妊娠・出産への支援

▶妊婦相談割合

(元年度)

(4年度)

K P I					目標値	進捗評価
	基準値	2年度	3年度	4年度		
指標	93.8%	86.8%	91.8%		100%	D
達成率		-112.9%	-32.3%			

※数値は算定日の指定がない限り、4月～3月の実績又は見込値とする

施策

◆不妊、不育治療の相談体制を強化し、必要な情報を提供します。

◆妊娠期から出産期にわたるまでの子育てに関する支援をより充実させるために、ICT技術やLINE等のSNSを活用した情報発信や相談支援の充実を図り、切れ目ない支援体制を構築します。

事業名

○不妊・不育症治療に要する費用の助成事業（保健福祉課）

○妊婦相談、訪問支援事業（子育て支援課）

○デジタル化による情報発信、各種手続きの簡略化事業（子育て支援課）

○母子保健事業（保健福祉課）

実績状況

○子育て支援課

・こんにちは赤ちゃん事業は生後4ヶ月前後の乳児宅に保健師が訪問し、育児相談・子育て支援サービス等の説明を行い、令和2年度は64名の乳児宅を訪問した。ほぼ全員の訪問が出来ている。

・養育訪問支援事業は子育て支援に不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な要因で養育支援が必要な家庭に対して、保健師や保育士等を派遣して指導助言を行っているが、新型コロナウイルス感染症等の要因により令和元年度は1件となっている。

・妊婦相談支援事業は、助産師が妊婦と個別相談を行い母親の様子や家庭環境等の聞き取りを行い、出産までの助言を行い、保健師とも情報共有し出産後の支援の参考としている。ほぼ全ての妊婦と面談が行われている。

○保健福祉課

・不妊・不育症治療費助成についての相談があった際は、申請手続き以外の相談にも対応できるよう保健師も対応している。（令和4年1月末現在 3件交付済）

・医療機関との連携を取り合い、感染対策を十分にとった上で母子保健事業の継続をしたが、一部事業は感染状況により中止せざるを得なかった。そのような場合には個別の対応した。

・月に1度子育て支援課との情報共有を行い、対応等を確認した。

令和3

年度

今後の課題と取組方針

○子育て支援課

・子育てガイドブックの見直しを行い、子育て支援課の事業以外の制度についても、掲載し、村の子育て支援に係るサービスのガイドブックとして活用する。

・保健福祉課とも連携を強化しながら、子育てに不安のある家庭の支援を継続していく。

・保健師等の専門職が研修会等に積極的に参加し、スキルアップを行いより手厚い支援ができるよう研鑽していく。

		<p>○保健福祉課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から問題があった家庭もあり、子育て支援課や医療機関等と連携をして、妊娠期からの継続した支援が受けられるようにしていく。 		
	委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが産まれたら奨励金を出したらどうか。 ・相談割合が元年度より下がってしまっているのはなぜか。不安を抱えている方も多いと思われるので、きめ細かな支援をお願いしたい。 		
	担当課	保健福祉課	子育て支援課	

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

3-2-(2)

施策2 妊娠・出産・子育て・教育への一貫した支援

(2) 就学前からの一貫した子育て・教育環境による支援

▶学校支援者延べ人数

(元年度)

(4年度)

K P I	指標	基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	進捗評価 D
	達成率		-1235.7%	-1220.0%			

※数値は算定日の指定がない限り、4月～3月の実績又は見込値とする

施策

- ◆学校運営協議会や学校支援地域本部など、保護者、学校、地域が一緒になって学校支援活動の場を広げるための取組を進めます。
- ◆通常保育以外の病後児保育、一時預かり保育を充実させます。
- ◆育児に関する様々な悩み等に対応するため、切れ目のない支援体制を目指します。
- ◆複合施設建設により、住民や子どもの居場所づくり、文化の発信・活用を行う。
- ◆支援が必要な子育て世帯に対し経済的な負担緩和を図り、あわせて子どもの学習支援や子どもの居場所づくりを進めます。

事業名

- 学校運営協議会事業（教育委員会） ○学校支援地域本部事業（教育委員会）
- コミュニティ・スクール推進事業（教育委員会）
- 地域未来塾事業（教育委員会） ○複合施設建設事業（教育委員会）
- 病後児・一時預かり保育事業（子育て支援課）
- 保育料の軽減事業（子育て支援課） ○子育て支援拠点事業（子育て支援課）
- 利用者支援事業（子育て支援課） ○貧困家庭支援事業（子育て支援課）
- 放課後児童クラブ事業（子育て支援課） ○子どもの居場所創出事業（子育て支援課）

実績状況

- 子育て支援課
 - ・病後児・一時預かり保育とも多くの子どもが利用しており、保育園以外の子どもの預かりサービスとして機能している。
 - ・保育料については、多子世帯や村独自の軽減策を行っている。
 - ・貧困家庭支援については、保健福祉課、社協、まいさぼ、福祉事務所等の関係機関と連携を行いながら支援を行っている。
 - ・子育て支援センターを村の子育て支援拠点と定め、子育て支援に関する相談支援を総合的に実施しており、保健・医療・福祉等の関係機関の調整機能として運営を行っている。
 - ・放課後児童クラブは、令和3年度に登録児童数が158名となり1ヶ所のみでの運営では受け入れが困難なため、トレセンの一室を利用して、2ヶ所で運営を行っている。
- 教育委員会
 - ・学校運営協議会開催 1回
 - ・クラブ活動支援「山小わくわくクラブ」は16クラブを開催、読み聞かせ支援、

令和 3 年度		<p>学習支援、山形っ子タイムなどコロナ下において最小限の活動であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読み聞かせ支援は全22回開催、支援者は延べ100人。わくわくクラブは全4回、支援者は延べ55人。山形っ子タイムは実施12回で参加は延べ1058人、支援者は114人。 	
	今後の課題 と取組方針	<p>○子育て支援課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援関連施設が複数の課で行っているため、連絡調整等の場面でうまく連携できていない場面が見受けられる。スムーズな連絡調整の体制づくりを行う必要がある。 ・放課後児童クラブは利用者が増加し令和3年度から2会場の運営となっているが、長期的な需要を見込んだうえで適切な運営ができるように職員体制・施設整備を行っていく必要がある。 <p>○教育委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においては活動がなかなか行えない。 ・支援者の高齢化もあり、ボランティア活動にも限界がある。 ・学校と地域が一緒に取り組むことによって、子どもたちの育ちを地域で見守り、個々のボランティアではなく、地域の皆で支援していく機運を高めたい。 <p>公民館活動や社会教育活動の中で子どもたちをいかに育てるかが今後の課題。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが、地域で活躍できる、参加できる機会を設けてほしい。 	
	委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・支援の体験会などを実施して若い支援員を増やせないか。 ・子どもが地域の方たちと関わるのが大事。また支援者にとっても意味があるようにしてもらいたい。 ・教育委員会、子育て支援課で切れ目なく支援をしていただきたい。 ・ボランティアだけでなく、社会教育的にみて子ども達を地域全体で子育てしていく村になれるとイメージアップ（難しい事ですが） 	
	担当課	教育委員会	子育て支援課

数値目標 進捗状況管理シート

4

基本目標4 活発な住民活動と立地を生かしたむらづくり

数値目標とKPIの数値は算定日の指定がない限り、3月末の見込数値とする

○これからも山形村に住み続けたいと考えている住民割合

数 値 目 標	(基準値)	2年度	3年度	4年度	(目標値)	進捗評価
	H29年度				4年度	
数 値	70.5%	未実施	62.3%		74.0%	D
達成率			-234%			

※基準値はH29年度の村民アンケート結果より引用。

■施策の基本的方向性

施策1 安全・安心な生活環境づくり

減災・防災対策の充実を図るとともに、高速情報通信サービスや地域公共交通の利便性向上に取り組みます。

施策2 生き生きと健やかに暮らす地域づくりの推進

温もりのある豊かな地域を形成するため、世代間交流や新規定住者等の交流の場づくりを進め、地域コミュニティの活性化を図ります。また、村民の健康づくりに積極的に取り組むとともに、生涯現役として高齢者の活躍の場の創出に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

4 -1-(1)

施策1 安全・安心な生活環境づくり

(1) 日常の防災力の向上

▶避難所運営マニュアルの整備

(元年度)

(4年度)

KPI	指標	基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	進捗評価
		0地区	0地区	0地区		6地区	
達成率		0.0%	0.0%				

※数値は算定日の指定がない限り、4月～3月の実績又は見込値とする

- 施策
- ◆冬期間道路の安全確保や、持続可能な除雪体制の充実を図ります。
 - ◆自主防災会の活動の充実や、防災・減災対策の取り組みを進めます。

- 事業名
- 冬期間道路の安全・安心事業（建設水道課）
 - 地域の防災・減災力強化推進事業（総務課）

令和3年度	実績状況	<p>○建設水道課</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に村が購入した大型重機1台を除雪協力業者1社へ貸与し、これに伴う貸与に係る要綱制定等も行い、持続可能な除雪体制構築のため運用を開始しました。 <p>○総務課</p> <p>各地区に避難所運営マニュアルを整備できていないため、指標は0地区であるが、各地区の避難所運営マニュアルのひな型となる避難所運営マニュアルを作成している。新型コロナウイルス感染症拡大により、村の防災訓練が中止になったため、避難所運営マニュアルを活用した防災訓練は行えていない。避難所の運営マニュアルに感染症対策等の項目を加えたマニュアルを令和3年度中に完成予定であるので、来年度はこれを用いた訓練を行いたい。今年度中に完成予定である。</p>
	今後の課題と取組方針	<p>○建設水道課</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続して大型重機を購入し、除雪協力業者への貸与計画を進め、村内の除雪体制を盤石なものにします。 <p>○総務課</p> <p>各地区の自主防災会へ避難所運営マニュアルを配布して終わりではなく、実際に訓練で活用することが大切であり、訓練の中で改善点を見つけ、次の訓練等に生かせるよう避難所運営マニュアルの見直しも図っていく。</p> <p>災害時、農業者トレーニングセンターを最初の避難所として開設するが、被害状況や避難者数によっては地区の公民館等も避難所となることが想定される。その際に、自主防災会を中心に避難所の運営を行っていくことになるため、自主防災会とも協議しながら、まずは、各地区で災害時支えあいマップを作成し、防災意識の高揚や共助についての意識付けをした後に、小坂をモデル地区に位置付け、避難所運営マニュアルの共有や訓練を通し、各地域に合った避難所運営マニュアルの作成、必要に応じて見直しを行っていく。</p>
	委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区を設けて、先進的に避難所運営委員会の立ち上げ、マニュアルの共有、訓練の実施などにつなげていってはどうか。

			担当課	総務課	建設水道課
--	--	--	-----	-----	-------

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

4 -1-(2)

施策1 安全・安心な生活環境づくり

(2) 高速通信網の整備

▶公衆無線LAN利用可能施設の増加

(元年度)

(4年度)

K P I		(元年度)			(4年度)		進捗評価
	指標	基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	
	達成率	1箇所	2箇所	2箇所		8箇所	

※産出期間は、4月1日～3月31日。

施策

◆公衆無線LAN環境を提供し利用者の利便性を高めます。

事業名

○公衆無線LAN環境整備事業（総務課）

令和

実績状況

令和3年度は、未整備。

3
年度

今後の課題
と取組方針

令和4年度に、対策本部となる役場、避難所となるトレーニングセンター体育館、福祉避難所となる保健福祉センターに整備予定。整備することにより対策本部や避難所の避難者は、様々な情報収集が可能となる。また、地域の避難所となる公民館等への導入についても進めていく。平常時の利用についても十分な検討が必要であるが、避難所の生活環境の向上や公衆無線LAN環境を整備した施設の利用者の利便性向上による住民活動の活性化が見込めるため整備していく予定。

委員会意見

- ・災害時にも必要な環境整備なので、目標達成に向けて整備をお願いしたい。
- ・デジタル化については考え方も年代によりかなり差があるので、これからの年代に必要な整備を考えていく必要がある。

担当課

総務課

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

4 -1-(3)

施策1 安全・安心な生活環境づくり

(3) 生活の利便性の向上

▶路線バス補助申請者のべ人数

(元年度)

(4年度)

K P I	指標	基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	進捗評価
	達成率		385人	300人	311人		
			-188.9%	-164.4%			D

※算出期間は「4月1日～3月31日」

施策

◆上下水道基本計画や道路等整備基本計画の推進と、適正な維持管理により、暮らし続けたいと思えるインフラ整備を進めます。

◆コミュニティバス、路線バス、福祉バスなどの利便性を高め、安心して暮らせる地域づくりを進めます。（公共交通の充実）

◆村内における地域公共交通及び地域交通について協議する委員会の設置。

事業名

○上下水道整備事業（建設水道課） ○道路等整備事業（建設水道課）

○西部コミュニティバス運行補助事業（企画振興課）

○路線バス運行補助事業（企画振興課） ○福祉バス運行事業（保健福祉課）

○公共交通活性化委員会事業（企画振興課）

令和

実績状況

○建設水道課

・上水道配水管の耐震化工事を施工しました。

・下水道ストックマネジメントに基づく曝気装置更新の実施設計を行いました。

・地域づくり実施計画要望箇所の理事者による現場確認を実施し、特に必要と判断したもののについて施工しました。

・村道1級4号線の道路改良事業(歩道設置)の予備設計を行い、地権者への事前説明と用地交渉を実施しました。

○企画振興課

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み「3密解消バス運行」など行ったが、バス利用者の減少が見られた。

R3.11には松本地域公共交通計画の策定が松本市・山形村・朝日村共同で策定された。第6次総合計画における村民アンケートでも公共交通に関する要望は強いものがある。

○保健福祉課

・9割が高齢者の利用、対象は本来「交通弱者」であるが高齢者以外の方が乗車する方は少ない。

○建設水道課

・上水道施設更新(第6次拡張事業)の詳細設計業務に着手します。

3 年 度	今後の課題 と取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水処理場の曝気装置更新工事を2年計画で発注施工します。 ・ 村道1級4号線道路改良(歩道設置)の詳細設計及び用地買収等に着手します。 ・ 河川(排水路)の改築(敷設替)事業の予備設計に向けて準備に着手します。 <p>○企画振興課</p> <p>R4からは、村に公共交通活性化委員会(仮称)を設置し、村の重要な課題である「公共交通」について検討し議論する場を設置し、公共交通、福祉バスを含めて利便性向上に向けた協議を開始する。</p> <p>○保健福祉課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南ルート(買い物)へ行きたい北ルートの人たちが乗車時間の長さが負担に感じている。 ・ 午後も運行本数を増やしてほしいとの声が多数。 ・ 時間割やルート変更の検討時期に差し掛かっているのではないか。 ・ 広報誌等を通じた対象者への利用促進のための周知 		
	委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長年使用されている水路が非常に傷み、道路にまで影響を及ぼしている箇所があります。計画的に直してもらいたい。 ・ 皆が積極的に公共交通を利用していく必要がある。広域的連携により、利便性の向上も図っていただきたい。 ・ 電気自動車がぐるぐる走っていて、免許返納後も生活が保障される暮らしがあるといい。 ・ 高校通学時、お金が特にかかる(車での送迎も含む)。 		
担当課	企画振興課	建設水道課	保健福祉課	

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

4-2-(1)

施策2 生き生きと健やかに暮らす地域づくりの推進

(1) 地域内交流・連携の促進

▶連絡班未加入率

(元年度)

(4年度)

K P I	指標	基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	進捗評価
	達成率		30.7%	31.5%	32.5%		
			-114.3%	-257.1%			D

※3月末で算出

施策

- ◆連絡班加入促進のため、集落支援員制度の採用に向けた研究。
- ◆転入者に対して区や連絡班の仕組みや役割等を説明し加入を促すとともに、連絡班に代わる新たな防災・行政組織の構築を検討します。

事業名

- 集落支援員制度事業（企画振興課）
- 移住コーディネーター事業（企画振興課）
- 防災行政組織再構築事業（総務課）

令和

実績状況

- ・集落支援員については、採用に向けての動きはない。
- ・移住コーディネートについては、現役の地域おこし協力隊員と移住希望者が来村したときの案内・相談等については協力体制が整っている。
- ・連絡班未加入率が年々増加している要因を検証し、役の見直しとともに連絡班組織の役割や内容等を根本的に見直す必要がある。

3

今後の課題と取組方針

- ・R4から本格的に移住お試し住宅が稼働する計画であり、移住に関する相談などができるシステムの構築は必要と考えている。
- ・連絡班の役割等を見直し、新たな組織体系を検討する必要がある。

年度

委員会意見

- ・連絡班未加入が30%を超えているのは深刻な状況。あらゆる場面を通じて、地域コミュニティの重要性の啓発をしていただきたい。

担当課

企画振興課

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況管理シート

4 -2-(2)(3)

施策2 生き生きと健やかに暮らす地域づくりの推進

(2) 村民の健康づくり・スポーツ活動・医療環境への支援

(3) 高齢者の集いの場の創出

▶介護予防事業利用者数（延べ人数）

(元年度)

(4年度)

K P I	指標	基準値	2年度	3年度	4年度	目標値	進捗評価
	達成率		1,404人	760人	741人		
			-328.6%	-338.3%			D

※算出期間は「4月1日～3月31日」 ※令和3年は12月末現在参加数。1、2、3月はコロナ禍により休止予定

施策

◆身近なウォーキングコース整備やパンフレット作成、案内板の整備を推進します。

◆ウォーキングコースやスポーツの推進を図るため、対面のみでなく、動画配信サイトを利用し、住民に発信し周知を図る。

◆スポーツ活動を行う青少年を支える指導者・保護者への研修機会をサポートします。

◆特定健診※受診率の向上を目指します。

◆買い物支援ボランティア、話し相手、雪かきボランティア等の養成や、住みやすく災害等に強い地域を作るための高齢者でも活躍できる場の創出を図ります。

◆住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるように支援します。

事業名

○ウォーキングコース等整備事業（保健福祉課・教育委員会）

○withコロナを見据えた新たな方法によるスポーツ推進(教育委員会)

○ジュニアスポーツ強化サポート事業（教育委員会）

○特定健診未受診者対策事業（保健福祉課・住民課）

○高齢者の集いの場創出事業（保健福祉課）

○介護予防事業（保健福祉課）

実績状況

○保健福祉課

【ウォーキングコース等整備事業】

・ウォーキングコースをYCSで周知したり、事業で活用している。

【特定健診未受診者対策事業】

・新型コロナウイルス感染症の影響で昨年中止した集団健診を再開した。予約制で実施し、以前より短時間で実施することができた為今後はリピーターが期待できる。また県のヘルスアップ支援員の支援を受け、保健事業についてもアドバイスをもらっている。

【高齢者の集いの場創出事業】

・感染症が落ち着いたタイミングで、休止していた通いの場が再開され始めたが、感染が拡大するに従い、再度休止となった。

【介護予防事業】

・感染対策を実施しながらの運営をし、徐々に参加者も増え、昨年より増加していたが、1月以降感染症が拡大し休止となったため、目標値に届かなかった。

令和 3 年度		<p>○教育委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備したウォーキングコースの周知（令和4年2月館報やまがた掲載予定） ・スポーツ団体連絡協議会主催講演会（指導者向け：これからの指導法）は企画段階で中止となった。 		
	今後の課題 と取組方針	<p>○保健福祉課</p> <p>【ウォーキングコース等整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の運動不足を解消するため、一つ的手段としてウォーキングコースを利用してもらえるように周知をする。 <p>【特定健診未受診者対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅保健師による受診勧奨事業を実施予定。受診勧奨と共に未受診の理由を細かく把握し今後の事業の改善につなげる。 <p>【高齢者の集いの場創出事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の活動の場の活性化が必要と思われる。 <p>【介護予防事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、感染症対策を講じながら実施していく必要がある。 <p>○教育委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングコースの周知・利活用（ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた新しいウォーキング講座の企画） ・県主催「安心・安全にかかわる指導者研修会：2月18日（金）開催」への指導者参加勧奨を進める。 		
	委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容は良いと思いますので、より参加者を増やすためにどうPRするかを考えてください。 ・認知症の予防や認知症の方を抱える家族への支援に取り組んでいただきたい。 		
担当課	住民課	保健福祉課	教育委員会	